

# 新「ごみ処理施設だより」

第7号(平成29年9月25日発行)

埼玉中部資源循環組合



## 平成28年度 埼玉中部資源循環組合決算

### 歳出の総額は 3億3,038万2,807円

平成29年8月10日(木)、吉見町議場で平成29年第2回埼玉中部資源循環組合議会定例会が開催されました。

会議では議長の選挙が行われました。提出議案は報告1件、議案5件で、いずれも原案どおり承認、可決、認定、同意されました。

**議長に小林周三氏(吉見町)が就任しました**

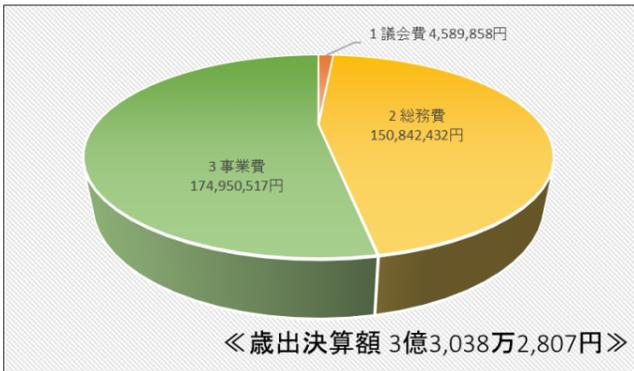
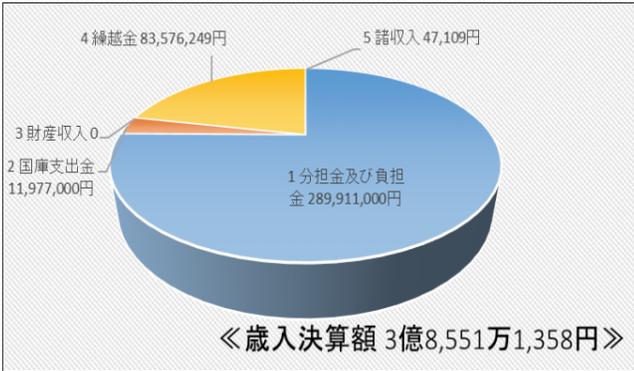
会議では岩崎勤氏(吉見町)が組合議員を辞職したため不在となっていた議長の選挙が行われ、指名推選により小林周三氏が議長に就任しました。

なお、斎藤雅男氏(東松山市)が組合議員を辞職したため不在となっていた議員選出の監査委員には、江森誠一氏(桶川市)が選出されました。

### 平成28年度決算の状況

【歳入】構成市町村負担金は 2億8,991万1,000円

平成28年度の歳入は、予算現額4億1,602万7,000円に対し、収入済額は3億8,551万1,358円、その割合は92.66パーセントでした。



均等割10パーセント、人口割90パーセントで計算される構成市町村の負担金(内訳は表1のとおり)は2億8,991万1,000円で、歳入の75.20パーセントを占めています。

国から施設整備事業に対する補助金として交付された循環型社会形成推進交付金は、1,197万7,000円でした。また、平成27年度からの繰越金は8,357万6,249円、定期預金利子や情報公開複写作成費等の諸収入は4万7,109円でした。

### 【歳出】事業費は 1億7,495万517円

平成28年度の歳出は、予算現額4億1,602万7,000円に対し、支出済額は3億3,038万2,807円、執行率は79.41パーセントでした。

22人分の議員報酬等の議会費は458万9,858円、正副管理者及び職員4人分の給料、各種委託料、電算システム等の使用料などの総務費は1億5,084万2,432円、職員4人分の給料、各種業務委託料(内訳は表2のとおり)、施設整備基金積立金などの事業費は1億7,495万517円でした。

組合の財源を調整して計画的な財政運営を行うための財政調整基金の年度末現在高は1億1,162万8,000円、施設の整備に必要な財源を確保するための施設整備基金残高は1億円でした。会計管理者から決算の細部説明がされた後、加藤正雄監査委員から「審査の結果、いずれも適正に処理されていました」、「今後も予算執行にあたっては、計画的な執行管理に努め、組合業務の円滑な推進のために、なお一層の努力を要します」と、決算審査意見書が報告されました。

なお、当初予定していた事業のうち施設整備基本設計策定業務委託は、平成28年度内に支出を終

わらない見込のため、繰越明許費として平成29年度に繰り越しました。

### 給与に関する条例と

#### 育児休業等に関する条例を改正

報告は繰越明許費繰越計算書で、施設整備業務委託事業5,000万円を繰り越すことが報告されました。

一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(等級別基準職務表を追加)の専決処分、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定(法律等の改正に伴い育児に係る子の範囲を拡大)についても、原案どおり承認・可決されました。

平成29年度一般会計補正予算(第1号)は、予算の総額を5億5,066万2,000円とするもので、歳入は前年度繰越金の確定による566万2,000円の増、歳出の主な補正は、財政調整基金積立金538万6,000円、新たに設立する地元地域事業推進連絡会議補助金24万円などです。



詳しい情報は、組合のホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.town.yoshimi.saitama.jp/chuukouclean/index.html>

【表1 平成28年度の構成市町村負担金】

市町村	金額(円)	割合(%)
東松山市	83,922,000	28.95
桶川市	70,933,000	24.47
滑川町	19,208,000	6.63
嵐山町	19,527,000	6.74
小川町	31,933,000	11.01
川島町	23,326,000	8.05
吉見町	21,338,000	7.36
ときがわ町	13,900,000	4.79
東秩父村	5,824,000	2.01
合計	289,911,000	100.00

※金額は均等割額10%、人口割額90%  
 割合の合計は端数処理のため一致しません

【表2 事業費の業務委託】

施設整備基本計画策定業務委託料	4,633,200円
環境影響評価業務委託料	1,944,000円
現況調査業務委託料	19,980,000円
地質調査業務委託料	5,616,000円
PFI導入可能性調査業務委託料	3,758,400円
技術支援業務委託料	6,696,000円
土地評価業務委託料	596,160円

# 新ごみ処理施設整備の事業方式は

## DBO（公設民営）方式に決定

7月20日（木）、吉見町福祉会館2階会議室で開催した平成29年第3回正副管理者会議で、新ごみ処理施設整備の事業方式をDBO（ディー・ビー・オー、公設民営）方式とすることが決定しました。

―建設検討委員会の提言書―

### 「最も適しているのはDBO方式」

組合では、新ごみ処理施設整備の事業方式を検討するため、4月27日（木）、ごみ処理施設等建設検討委員会に事業方式について諮問をしました。諮問を受けた建設検討委員会では、3回の委員会、事業方式に関する勉強会、先進地視察を通じて諮問事項の協議を重ねてきました。

6月30日（金）、建設検討委員会の内野正美委員長から管理者に『提言書』が提出されました。建設検討委員会は「事業方式について、PFI導入可能性調査報告書を基に検討した結果、DBO（公設民営）方式が最も適している」と提言しました。

### 経済性に優れ

#### 採用実績が最も多い事業方式

建設検討委員会は、DBO方式が最も適しているとした理由として、次の点を挙げています。

① 公共負担額が最も少なく、経済性に優れた事業方式であるため。

② 発注者が組合となり、公共による事業管理の担保が見込まれるため。

③ 近年におけるごみ処理施設整備の事業方式としては、DBO方式の採用実績が圧倒的に多く、信頼性の高い事業方式であること。

また、建設検討委員会からは、VFM（バリュー・フォー・マネー、支払い（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方）を最大化するよう事業を進めていくこと、地元経済の活性化につながるような事業内容とすることとの要望が伝えられました。

### 建設検討委員会の提言を受けて

#### 正副管理者会議で決定

建設検討委員会の提言を受けて、7月20日（木）に開催した正副管理者会議で、新ごみ処理施設整備に係る事業方式について協議しました。その結果、新ごみ処理施設整備の事業方式はDBO方式とすることが決定しました。



△平成29年度第2回ごみ処理施設等建設検討委員会 -5月17日(水)-

ディー・ビー・オー  
D B O 方式  
デザイン ビルド オペレート  
(Design Build Operate)とは・・・  
PFI(民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設や維持管理・運営を行う公共事業の手法)事業者が設計(デザイン)、建設(ビルド)、運営(オペレート)を一括して委ね、施設の所有と資金調達は公共が行います。設計と建設が一体化している方が効率的である場合や、初期投資が数百億円に上るなど、民間での資金調達が困難である場合に採用されることがあります。(全国地域PFI協会のホームページより)

## 周辺施設整備の具体的な検討が始まりました

『新ごみ処理施設整備構想』では、一般廃棄物処理熱回収施設と周辺施設の整備は『一般廃棄物処理熱回収施設等整備事業』として一体的に取り組むこととしています。また、『新ごみ処理施設整備基本計画』では、建設する建物、配置する施設、全体配置計画(案)を決定しました。

周辺施設の整備に関するこれまでの協議、検討の経過と今後の手順は、下図のとおりです。

### 埼玉中部広域清掃協議会

『新ごみ処理施設整備構想』(H26.3/26、協議会)

#### 3 基本方針

(2)施設整備の基本理念 (3)一般廃棄物処理熱回収施設等整備事業に係る基本的な考え方 (4)施設の整備方針 (5)具体的方策

#### 5 周辺整備施設の検討

(2)周辺整備施設

#### 6 配置計画例

『協定書』(H26.12/25)

【協議事項】「組合及び構成団体は新ごみ処理施設整備構想(平成26年3月埼玉中部広域清掃協議会策定)に掲げる周辺関連施設の整備及び維持管理に関する事項を協議する」

### 埼玉中部資源循環組合

『事業推進に関する確認』(H28.2/1、正副管理者会議)

『新ごみ処理施設整備基本計画』(H29.1/27、正副管理者会議)

#### 7 配置計画の検討

(2)建設する建物 (3)配置する施設 (4)配置計画(案)

